



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 竹田印刷株式会社  
 コード番号 7875 URL <https://www.takeda-prn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木全 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,600	—	813	125.3	921	92.7	758	—
2021年3月期	31,108	△12.7	360	△28.1	478	△18.8	△1,342	—

(注) 包括利益 2022年3月期 918百万円 (—%) 2021年3月期 △1,025百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	92.74	—	5.3	3.1	2.7
2021年3月期	△164.80	—	△9.2	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、売上高につきましては、当該基準等を適用する前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,970	14,932	51.1	1,807.93
2021年3月期	29,605	14,048	47.0	1,708.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,806百万円 2021年3月期 13,922百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,615	651	△1,635	5,346
2021年3月期	68	△1,247	672	4,575

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	81	—	0.6
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	147	19.4	1.0
2023年3月期 (予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		29.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.3	700	△13.9	800	△13.2	500	△34.1	61.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,781,000株	2021年3月期	8,781,000株
2022年3月期	591,121株	2021年3月期	630,321株
2022年3月期	8,175,703株	2021年3月期	8,142,983株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(収益認識関係)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、経営成績に関する説明においては、売上高について前期比増減率を記載せず、前期実績を記載して説明しております。なお、収益認識会計基準等の適用に関する詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の制限により、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進み、持ち直しの動きも見られましたが、依然として収束の目途が立たない状況が続いております。

当社グループでは社員および家族の健康と安全に配慮しつつ、顧客への製品やサービスの提供に影響を及ぼすことがないように、新型コロナウイルス感染予防と事業継続に取り組んでおります。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場におきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客における社内広報活動および販売促進活動の中止・延期による社内報、カタログ、チラシなどの商業印刷物が減少しております。

顧客における社内広報活動および販売促進活動は回復傾向にあります。また、広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）は今後も進むことが予想されており、以前の水準に回復することは困難な状況です。

このような状況において、当社はめざすビジネスモデルである「ワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を実現するビジネスパートナー」の実現に向けて、コア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めております。

顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、売上高の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造する、または増大させる課題解決（ソリューション）提案を強化しております。そして、印刷物の提供により、顧客の広告宣伝活動を支援する従来型のビジネスモデルから領域を広げ、印刷物に限らない多種多様なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援するビジネスパートナーへ、ビジネスモデルの転換に取り組んでおります。

今後も当社ウェブサイトに掲げる「Design Your Business. お客さまに合わせた最適解を」を体現するワンストップソリューション提案を強化し、印刷業という業種の壁を破り、印刷会社のイメージをくつがえし、顧客の課題解決を通じて広く社会に貢献してまいります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は306億円（前期は311億8百万円）となりました。利益面では、営業利益8億13百万円（前期比125.3%増）、経常利益9億21百万円（前期比92.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億58百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失13億42百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### (印刷セグメント：印刷事業)

印刷事業では大変厳しい市場環境の下、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした社内体制の再構築などの事業構造改革を進めております。

多様化している製品やサービスについて事業区分を再定義し、全社横断の事業強化プロジェクトの推進により、ワンストップソリューション提案を強化しております。その具体的な取り組みとしましては、各種BPOの受託、顧客へのDX支援による業務効率化とコスト削減を実現する受発注管理システムのプラットフォーム「T S - B A S E」や動画制作などのデジタル関連の販売を強化しました。また、自社ウェブサイトによるデジタルマーケティングを駆使して、新規顧客開拓を積極的に行いました。

年間を通じて苦戦を強いられておりましたが、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限が年度末にかけて徐々に緩和されたこともあり、業績は回復に向かいました。

#### (印刷セグメント：半導体関連マスク事業)

半導体関連マスク事業では、世界的な半導体不足により車載向け製品などで出荷減少がありましたが、新型コ

新型コロナウイルス感染症の影響は総じて限定的でありました。第5世代移動通信システム(5G)や企業でのテレワークの浸透、巣ごもり需要の高まりによるスマートフォンやパソコンなどのデジタル情報端末や周辺機器の需要を取り込んだため、年間を通じて好調に推移しました。

同事業におきましては、グループ全体最適とシナジーの最大化をめざしております。当社、(株)プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス(株)の3社における人材交流や情報共有による課題解決を図るほか、共同研究による新技術および新製品の開発を組織的に進めております。

海外事業では、当社グループが進出しておりますベトナムやタイでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、営業活動の制限や顧客工場の稼働停止により、業績に若干の影響がございました。なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結範囲に加わっております。

今後も国内のみならず、中国および東南アジア地域における新型コロナウイルス感染症の感染状況や影響を注視しつつ、速やかな事業拡大をめざしてまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は210億48百万円(前期は200億14百万円)、営業利益は6億52百万円(前期比160.5%増)となりました。

#### (物販セグメント：物販事業)

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア向上を図っております。また、異業種を含めた新規顧客の開拓、利益率の高い自社ブランド製品の販売強化、それを支える人材の育成による総合力で他社との差別化を図り、売上高および利益の確保に努めております。

しかしながら、市場の縮小と新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客である印刷会社からの受注が減少し、売上高が伸び悩みました。資材販売では増収に転じましたが、機械販売は減収となりました。利益面では、機械販売の利益率改善を図るほか、旅費交通費などの販売費を確保しつつ固定費の削減を徹底し、利益確保を図りました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は100億68百万円(前期は117億35百万円)、営業利益は1億48百万円(前期比49.6%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響で売上高が7億57百万円減少しております。

#### (次期の見通し)

新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限は緩和されつつありますが、国内印刷市場はさらに厳しさを増していくと予想しております。また、ウクライナ情勢による経済への影響も懸念され、エネルギー価格や原材料価格の上昇などにも注意が必要であり、先行きは不透明な状況が続く見通しです。

次期におきましては、当社がめざすビジネスモデルである「ワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を実現するビジネスパートナー」の実現に向けて、コア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革による事業構造改革のスピードを一層高めてまいります。

コア事業における競争力の強化では収益性の向上をめざし、事業別に以下の取り組みを進めます。

印刷事業では、デジタル化の進展による紙媒体の縮小(紙離れ)による受注内容の変化に対応してまいります。当社の製品やサービスにおける収益性や成長性を精査し、事業強化と成長分野への積極投資を行います。また、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底し、紙媒体の需要を着実に取り込むとともに、低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした製造体制の再構築、子会社との連携などを進めてまいります。

半導体関連マスク事業では、グループ全体最適とシナジーの最大化を図ります。世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの不安要素もございますが、当社グループの強みである技術開発力、製品の安定供給力、グローバル展開力の総合力で対応してまいります。

物販事業では、常に良質な情報発信を行い、顧客に選ばれ、頼りにされるサプライヤーとしての地位を確立してまいります。印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、総合力で他社との差別化を図ります。

新事業開発の強化につきましては、代表取締役直轄の成長戦略本部の主導により、不動産事業開発やM&Aなどの成長戦略について取り組み、新たなビジネスモデルの早期構築をめざします。

事業活動を支える経営基盤の強化につきましては、財務基盤やコーポレート・ガバナンスの強化、DXの推進、人事制度の充実や働き方改革の推進など、全事業の根幹となる企業力の育成を進めます。また、当社グループのさらなる成長と強固な収益基盤の構築をめざし、2023年4月の持株会社体制への移行を進めてまいります。

SDGsに関する取り組みにつきましては、昨年10月に「竹田印刷グループ サステナビリティに関する方針」を策定し、優先的に取り組む11項目のマテリアリティ（重要課題）を選定しました。今後もその活動を具体化し、実行してまいります。これらの活動を通じ、「顧客の課題解決を通じて広く社会に貢献すること」が当社の使命であり、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長をめざすサステナビリティ経営を推進します。

次期の業績につきましては、連結売上高310億円、連結営業利益7億円、連結経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。利益につきましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰などの影響により減益となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品などが増加いたしました。受取手形及び売掛金、土地、建設仮勘定、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少し、289億70百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等などが増加いたしました。支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ15億19百万円減少し、140億38百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金などの増加により前連結会計年度末に比べ8億84百万円増の149億32百万円となり、自己資本比率は51.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円増加し、53億46百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、上記内容には新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加1億1百万円を含んでおります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、固定資産除売却損益3億25百万円、仕入債務の減少5億45百万円などに対し、税金等調整前当期純利益10億20百万円や減価償却費9億11百万円、売上債権の減少5億38百万円などがあつたため、16億15百万円の収入（前期は68百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億21百万円、無形固定資産の取得による支出1億32百万円などに対し、有形固定資産の売却による収入15億27百万円などがあつたため、6億51百万円の収入（前期は12億47百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少（純減額）9億円や長期借入金の返済による支出6億72百万円などがあつたため、16億35百万円の支出（前期は6億72百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	47.9	48.8	47.0	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	17.2	14.7	18.2	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.9	5.5	71.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.4	66.6	24.8	2.5	50.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&Aと研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

当社は2021年6月24日に開催いたしました第83回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会決議で行える旨の定款変更を行っております。当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、これまで公表しておりました8円に2円を加算し、1株につき10円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき18円となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金10円とし、合わせて年間18円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社15社（連結子会社12社、持分法非適用非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷セグメント（印刷事業、半導体関連マスク事業）と物販セグメント（物販事業）という2つのセグメントを持っております。主な会社の、それぞれの事業との関わりは次のとおりです。

### ①印刷セグメント

#### a. 印刷事業

当社が商業印刷（カタログ、チラシ他）を中心とする印刷物の制作・印刷や、印刷物を起点とした顧客の販売促進支援事業等を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は、日刊新聞の印刷を行っております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が、中国における包装材・紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が、印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。TAKEDA PRINTING (Thailand) CO., LTD. は、包装用資材及び印刷物の企画・製造・販売を行っております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画・制作を行っております。

#### b. 半導体関連マスク事業

当社がICパッケージや各種基板用他のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがプリント基板への電子部品表面実装用他のメタルマスクの設計・製造等を、東京プロセスサービス株式会社が、各種電子部品用のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社トープロケミカルが、東京プロセスサービス株式会社のマスク製造に必要な資材の購入を、それぞれ行っております。

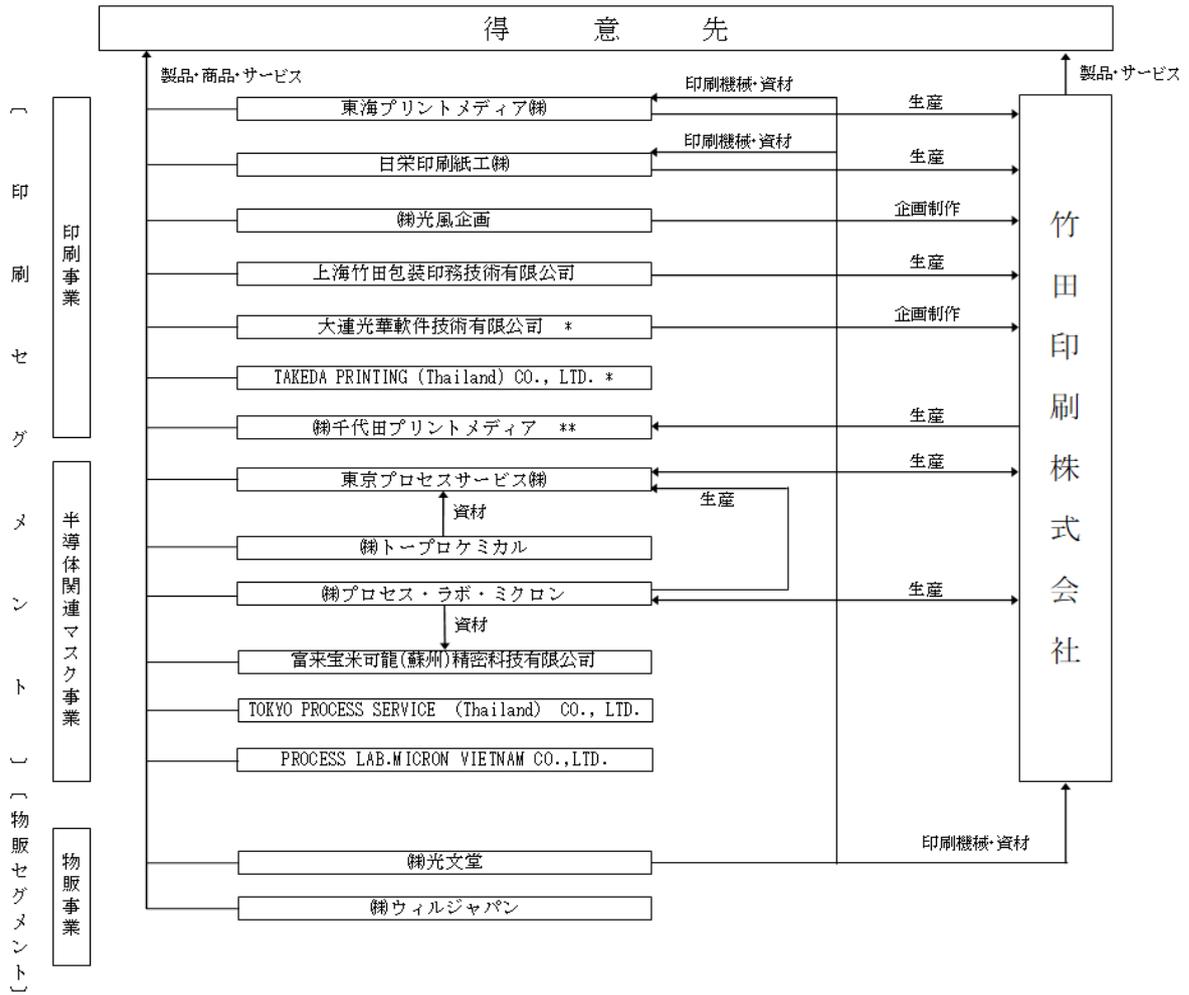
PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. は、ベトナムの顧客向けに、電子部品表面実装用等のメタルマスクの製造を行っております。TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD. は、タイにおける精密工業写真製版、スクリーン製版及び製版用資機材の製造販売を行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は中国の顧客向けに、電子部品表面実装用等のメタルマスクの製造を行っております。

### ②物販セグメント：物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが、事務用品類等の企画・販売をそれぞれ担当しております。

当社グループにおける事業の系統図は次頁のとおりです。

当社グループにおける事業の系統図



(注) 1. 無印は連結子会社、\*は持分法非適用非連結子会社、\*\*は持分法非適用関連会社であります。  
 2. → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,853	5,624
受取手形及び売掛金	7,977	7,692
有価証券	50	50
商品及び製品	510	549
仕掛品	365	282
原材料及び貯蔵品	295	443
リース投資資産	28	16
その他	568	662
貸倒引当金	△37	△35
流動資産合計	14,612	15,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,447	3,376
機械装置及び運搬具(純額)	713	731
土地	6,332	5,557
リース資産(純額)	719	748
建設仮勘定	269	71
その他(純額)	205	184
有形固定資産合計	11,686	10,670
無形固定資産		
ソフトウェア	218	275
電話加入権	13	13
その他	37	21
無形固定資産合計	269	311
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261	1,955
長期貸付金	11	9
繰延税金資産	191	121
その他	625	673
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	3,016	2,686
固定資産合計	14,972	13,667
繰延資産	20	16
資産合計	29,605	28,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,396	2,752
電子記録債務	2,643	2,802
短期借入金	1,870	970
1年内返済予定の長期借入金	662	878
リース債務	267	309
未払法人税等	45	203
未払消費税等	177	147
賞与引当金	395	443
役員賞与引当金	12	30
工場建替関連費用引当金	—	20
その他	857	893
流動負債合計	10,328	9,451
固定負債		
長期借入金	1,377	876
リース債務	702	699
長期未払金	127	118
繰延税金負債	341	282
退職給付に係る負債	2,452	2,317
資産除去債務	210	215
工場建替関連費用引当金	—	57
その他	16	19
固定負債合計	5,229	4,586
負債合計	15,557	14,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	9,977	10,686
自己株式	△463	△434
株主資本合計	13,245	13,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	654
為替換算調整勘定	△17	53
退職給付に係る調整累計額	△26	116
その他の包括利益累計額合計	677	823
非支配株主持分	125	125
純資産合計	14,048	14,932
負債純資産合計	29,605	28,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,108	30,600
売上原価	25,210	24,196
売上総利益	5,898	6,404
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
差引売上総利益	5,898	6,404
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	548	533
役員報酬及び給料手当	2,671	2,659
福利厚生費	468	454
賞与引当金繰入額	207	212
役員賞与引当金繰入額	12	30
退職給付費用	139	139
旅費交通費及び通信費	279	311
貸倒引当金繰入額	3	5
減価償却費	178	182
その他	1,027	1,063
販売費及び一般管理費合計	5,538	5,591
営業利益	360	813
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	47	49
為替差益	—	27
受取賃貸料	39	69
貸倒引当金戻入額	21	5
雇用調整助成金	66	40
その他	41	49
営業外収益合計	222	248
営業外費用		
支払利息	26	32
賃貸費用	17	37
為替差損	8	—
控除対象外消費税等	24	42
その他	28	27
営業外費用合計	105	140
経常利益	478	921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16	346
投資有価証券売却益	—	40
事業譲渡益	25	—
特別利益合計	41	386
特別損失		
固定資産除売却損	141	21
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	272	124
会員権売却損	0	—
特別退職金	594	—
和解金	—	42
工場建替関連費用	—	99
その他	3	0
特別損失合計	1,026	287
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△506	1,020
法人税、住民税及び事業税	109	278
法人税等調整額	722	△19
法人税等合計	832	258
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,338	761
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,342	758

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,338	761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	△66
為替換算調整勘定	△19	81
退職給付に係る調整額	19	142
その他の包括利益合計	313	156
包括利益	△1,025	918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,028	915
非支配株主に係る包括利益	3	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,795	11,482	△479	14,736
当期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
連結範囲の変動			△65		△65
自己株式の処分		△2	△0	16	13
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,342		△1,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△1,505	16	△1,491
当期末残高	1,937	1,793	9,977	△463	13,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	407	1	△45	364	126	15,226
当期変動額						
剰余金の配当						△97
連結範囲の変動						△65
自己株式の処分						13
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313	△19	19	313	△0	313
当期変動額合計	313	△19	19	313	△0	△1,178
当期末残高	721	△17	△26	677	125	14,048

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	9,977	△463	13,245
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
連結範囲の変動			70		70
自己株式の処分			△4	28	23
親会社株主に帰属する当期純利益			758		758
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	709	28	737
当期末残高	1,937	1,793	10,686	△434	13,983

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	721	△17	△26	677	125	14,048
当期変動額						
剰余金の配当						△114
連結範囲の変動						70
自己株式の処分						23
親会社株主に帰属する当期純利益						758
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66	70	142	146	△0	146
当期変動額合計	△66	70	142	146	△0	884
当期末残高	654	53	116	823	125	14,932

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△506	1,020
減価償却費	864	911
減損損失	272	124
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40
固定資産除売却損益(△は益)	124	△325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△333	64
受取利息及び受取配当金	△53	△55
支払利息	26	32
売上債権の増減額(△は増加)	672	538
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6	△76
仕入債務の増減額(△は減少)	△652	△545
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	△5
特別退職金	594	—
その他	△90	62
小計	808	1,728
利息及び配当金の受取額	54	57
利息の支払額	△26	△31
法人税等の支払額	△174	△138
特別退職金の支払額	△594	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	68	1,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,181	△721
有形固定資産の売却による収入	68	1,527
無形固定資産の取得による支出	△97	△132
投資有価証券の取得による支出	△7	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	207
貸付けによる支出	△26	△56
貸付金の回収による収入	5	30
その他	△7	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	△900
リース債務の返済による支出	△428	△329
長期借入れによる収入	670	386
長期借入金の返済による支出	△367	△672
配当金の支払額	△97	△114
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	△1,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529	669
現金及び現金同等物の期首残高	4,963	4,575
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	101
現金及び現金同等物の期末残高	4,575	5,346

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が757百万円、売上原価が757百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高につきましても影響はありません。

（2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

前連結会計年度において非連結子会社でありました富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作等であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「物販」セグメントの売上高が757百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響ありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	20,007	11,101	31,108	—	31,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	634	641	△641	—
計	20,014	11,735	31,749	△641	31,108
セグメント利益	250	99	349	11	360
セグメント資産	22,065	7,630	29,696	△90	29,605
その他の項目					
減価償却費	797	69	866	△1	864
のれんの償却額	14	—	14	—	14
減損損失	272	—	272	—	272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,377	26	1,403	—	1,403

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△90百万円は、セグメント間債権の相殺消去△637百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産546百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,042	9,557	30,600	—	30,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	510	516	△516	—
計	21,048	10,068	31,116	△516	30,600
セグメント利益	652	148	800	12	813
セグメント資産	21,749	7,311	29,060	△89	28,970
その他の項目					
減価償却費	851	62	913	△1	911
のれんの償却額	11	—	11	—	11
減損損失	124	—	124	—	124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	960	19	979	—	979

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△89百万円は、セグメント間債権の相殺消去△683百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産593百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	14
当期末残高	22	—	—	22

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	10	—	—	10

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708円14銭	1,807円93銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△164円80銭	92円74銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,048	14,932
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	125	125
(うち非支配株主持分(百万円))	(125)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,922	14,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,150	8,189

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,342	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,342	758
期中平均株式数(千株)	8,142	8,175

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	印刷	物販	
主たる地域市場			
国内市場	18,652	9,516	28,168
海外市場	2,390	41	2,432
顧客との契約から生じる収益	21,042	9,557	30,600
主要な製品等			
印刷 (印刷関連)	15,000	—	15,000
印刷 (半導体マスク関連)	6,042	—	6,042
物販 (資材関連)	—	5,707	5,707
物販 (機材関連)	—	3,256	3,256
物販 (サービス関連)	—	593	593
顧客との契約から生じる収益	21,042	9,557	30,600

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。